

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月4日
【四半期会計期間】	2016年度第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
【会社名】	ソニー株式会社
【英訳名】	SONY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 平井 一夫
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 村上 敦子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 村上 敦子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		2015年度 第1四半期 連結累計期間	2016年度 第1四半期 連結累計期間	2015年度
会計期間		自2015年 4月1日 至2015年 6月30日	自2016年 4月1日 至2016年 6月30日	自2015年 4月1日 至2016年 3月31日
売上高及び営業収入	百万円	1,808,059	1,613,199	8,105,712
営業利益	百万円	96,907	56,192	294,197
税引前利益	百万円	138,710	57,016	304,504
当社株主に帰属する四半期（当期）純利益	百万円	82,441	21,166	147,791
四半期包括利益（損失）又は包括損失	百万円	79,005	30,981	44,915
純資産額	百万円	3,001,055	3,068,446	3,124,410
総資産額	百万円	16,091,366	16,381,745	16,673,390
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純利益	円	70.52	16.78	119.40
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純利益	円	70.36	16.44	117.49
自己資本比率	%	14.8	14.7	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	154,290	16,186	749,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	172,002	219,178	1,030,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	7,823	98,553	380,122
現金・預金及び現金同等物四半期末（期末）残高	百万円	628,087	631,074	983,612

- (注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」）によって作成されています。
- 2 当社は、持分法による投資利益を営業利益の一部として表示しています。
- 3 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれていません。
- 4 純資産額は米国会計原則にもとづく資本合計を使用しています。
- 5 自己資本比率は、当社株主に帰属する資本合計を用いて算出しています。
- 6 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

2016年度第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下「ソニー」）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

ソニーは、2016年度第1四半期より、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました（「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『9 セグメント情報』参照）。

2016年6月30日現在の子会社数は1,319社、関連会社数は111社であり、このうち連結子会社（変動持分事業体を含む）は1,290社、持分法適用会社は103社です。

なお、当社の連結財務諸表は米国会計原則にもとづき作成されており、関係会社の情報についても米国会計原則の定義にもとづいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

下記の変更以外に、2016年6月17日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

(37) ソニーは、営業権、無形固定資産もしくはその他の長期性資産の減損を計上する可能性があります。

ソニーは多くの営業権、無形固定資産及びエレクトロニクス事業における製造施設及び設備を含む長期性資産を保有しています。これらの資産については、業績の悪化や時価総額の減少、減損の判定に用いられる高度な判断を必要とする見積り・前提の変更により、減損を計上する可能性があります。営業権及び耐用年数が確定できない非償却性無形固定資産については、年一回第4四半期及び減損の可能性を示す事象又は状況の変化が生じた時点で減損の判定を行います。事象又は状況の変化とは、設定された事業計画の下方修正や実績見込みの大幅な変更、あるいは外的な市場や産業固有の変動などです。なお、国際的な競争環境の激化や技術動向の急激な変化により、減損の判定に用いられる見積り、前提及び判断が変動し、減損の計上の可能性が増加することがあります。保有しかつ使用する長期性資産及び処分予定の長期性資産の回収可能性は、個々の資産又は資産グループの簿価が回収できなくなる可能性を示す事象や状況（営業権や無形固定資産に関する上記の事象や状況を含む）の変化が生じた場合に検討されます。資産又は資産グループの帳簿価額が減損していると判断された場合、簿価が公正価値を超える部分について、減損を認識します。例えば、2013年度において、ソニーはデバイス分野における電池事業の長期性資産の減損321億円、その他分野における日本及び米国以外のディスク製造事業の長期性資産及びディスク製造事業全体の営業権の減損256億円、ならびにその他分野におけるPC事業の長期性資産の減損128億円を計上しました。2014年度において、モバイル・コミュニケーション分野に関連する営業権の減損1,760億円を計上しました。さらに、2015年度において、デバイス分野の電池事業及びカメラモジュール事業の長期性資産の減損をそれぞれ306億円及び596億円計上しました。2016年度第1四半期において、半導体分野の外販向けの一部の高機能カメラモジュールの開発・製造中止にともなう長期性資産の減損203億円を計上しました。このような減損損失の計上は、ソニーの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

2016年度第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

ソニーは、2016年4月1日付の担当執行役の変更及び組織変更にともない、当年度第1四半期連結会計期間より、主にIP&S分野及び従来のデバイス分野について、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来デバイス分野を構成していた事業を半導体分野とコンポーネント分野に分割しました。さらに、従来IP&S分野に含まれていた車載用カメラ事業及び、全社（共通）及びセグメント間取引消去に含まれていたイメージングデバイス開発部門を半導体分野に移管しました。

以上のセグメント変更にともない、各分野の過年度における売上高及び営業収入ならびに営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

以下の業績等の概要は、2016年度第1四半期連結会計期間（以下「2016年度第1四半期」又は「当四半期」）についての分析です。

	2015年度第1四半期	2016年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高及び営業収入	18,081	16,132	10.8
営業利益	969	562	42.0
税引前利益	1,387	570	58.9
当社株主に帰属する四半期純利益	824	212	74.3
普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
	円	円	
- 基本的	70.52	16.78	76.2
- 希薄化後	70.36	16.44	76.6

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

当四半期及び2015年度第1四半期連結会計期間（以下「前年同期」）の平均為替レートは以下のとおりです。

	2015年度第1四半期	2016年度第1四半期	変化率
平均為替レート	円	円	%
1米ドル	121.3	108.1	12.3（円高）
1ユーロ	134.2	122.1	9.9（円高）

連結業績概況

売上高及び営業収入（以下「売上高」）は、前年同期比10.8%減少し、1兆6,132億円となりました。これは、「プレイステーション 4」（以下「PS4®」）のソフトウェアの増収によるゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野での増収がありましたが、為替の影響、スマートフォンの販売台数の大幅な減少によるモバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野の減収、ソニー生命保険㈱（以下「ソニー生命」）において特別勘定における運用損益が悪化したことによる金融分野の減収、及び平成28年（2016年）熊本地震（以下「熊本地震」）の影響を受けた半導体分野ならびにイメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「IP&S」）分野における減収があったことなどによるものです。前年同期の為替レートを適用した場合、売上高は3%の減少となります（前年同期の為替レートを適用した場合の売上高と営業損益の状況については後述の注記をご参照ください）。

営業利益は、前年同期比407億円減少し、562億円となりました。この大幅な減益は、G&NS分野及びMC分野などで改善があったものの、主に半導体分野の損益悪化によるものです。

なお、当四半期の営業利益には、外販向けの一部の高機能カメラモジュールの開発・製造の中止にともなう長期性資産の減損203億円が半導体分野に計上されています。また、半導体分野において、熊本地震による被害に直接関連する一部の固定資産の修繕費及び棚卸資産の廃棄損を含む追加の費用を68億円計上しました。このうち13億円は今後受け取りが見込まれる保険収入と相殺されました。加えて、稼働停止期間中の製造事業所の固定費などを含む費用を81億円計上しました。結果として、当四半期において熊本地震に関連する費用（純額）136億円を半導体分野に計上しました。

前年同期の営業利益には、Sony Music Entertainment（以下「SME」）が、持分法適用会社であったOrchard Media, Inc.（以下「The Orchard」）を100%子会社とした結果、既に保有していた持分51%を公正価値により再評価したことによる利益151百万米ドル（181億円）が音楽分野に、また、ロジスティクス事業に関する合併事業開始に関連して、事業の一部を売却したことによる123億円の売却益が全社（共通）及びセグメント間取引消去に計上されていました。

当四半期の構造改革費用（純額）は、前年同期に比べ84億円減少し、17億円となりました。

営業利益に含まれる持分法による投資損益は、前年同期の4億円の利益に対し、当四半期は8億円の損失となりました。この損益悪化は主に、金融分野に含まれるSA Reinsurance Ltd.の持分法投資損益の悪化によるものです。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期に比べ410億円減少し、8億円の収益となりました。これは主に、前年同期にオリンパス㈱の株式の一部売却にともなう売却益468億円、及び前述のロジスティクス事業に関する合併事業開始に関連した株式の売却益27億円があったことによるものです。

税引前利益は、前年同期に比べ817億円減少し、570億円となりました。

法人税等は、当四半期において205億円を計上し、実効税率は前年同期の28.7%を上回り35.9%となりました。これは、繰延税金資産に対し評価性引当金を計上しているソニー㈱及び日本の連結納税グループにおいて、前年同期の利益の計上に対し、当四半期は損失を計上したことなどによるものです。

当社株主に帰属する四半期純利益（非支配持分に帰属する四半期純利益を除く）は、前年同期に比べ613億円減少し、212億円となりました。

分野別営業概況

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

モバイル・コミュニケーション（MC）分野

	2015年度第1四半期	2016年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,805	1,859	33.7
営業利益（損失）	229	4	-

MC分野の売上高は、前年同期比33.7%減少し、1,859億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、30%の減収）。この減収は、スマートフォンの高付加価値モデルへの集中による製品ミックスの改善があったものの、主に普及価格帯のスマートフォンの販売台数の減少及び前年度に事業縮小を図った不採算地域における販売台数の減少により、スマートフォンの販売台数が大幅に減少したことによるものです。

営業損益は、前年同期の229億円の損失に対し、4億円の利益となりました。前述の大幅減収の影響があるものの、主に製品ミックスの改善、構造改革の効果などによる費用削減、ならびに構造改革費用の大幅な減少により、大幅な損益改善となりました。なお、為替の好影響は44億円（為替ヘッジの影響を含む）でした。

ゲーム&ネットワークサービス（G&NS）分野

	2015年度第1四半期	2016年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,886	3,304	+14.5
営業利益	195	440	+126.3

G&NS分野には、ハードウェアカテゴリー、ネットワークカテゴリー、及びその他カテゴリーが含まれます。このうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。

G&NS分野の売上高は、前年同期比14.5%増加し、3,304億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、25%の増収）。当四半期において、為替の影響や「プレイステーション3」のハードウェア及びソフトウェアの減収があったものの、ネットワークを通じた販売を含むPS4®のソフトウェアの大幅な増収などにより、分野全体で大幅な増収となりました。

営業利益は、前年同期比246億円増加し、440億円となりました。マーケティング費用の増加がありましたが、前述のPS4®のソフトウェアの増収の影響及びPS4®ハードウェアのコスト削減などにより、分野全体で大幅な増益となりました。なお、為替の悪影響は13億円でした。

イメージング・プロダクツ&ソリューション（IP&S）分野

	2015年度第1四半期	2016年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,647	1,222	25.8
営業利益	177	75	57.7

IP&S分野には、静止画・動画カメラカテゴリー及びその他カテゴリーが含まれます。このうち、静止画・動画カメラカテゴリーには、レンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。一部の組織変更にともない、過年度のIP&S分野の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、後述の注記をご参照ください。

IP&S分野の売上高は、前年同期比25.8%減少し、1,222億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、18%の減収）。静止画・動画カメラにおける高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善があった

ものの、熊本地震の影響で部品の調達が困難になったことや、市場縮小の影響により、静止画・動画カメラの売上が減少したこと、及び為替の影響などにより、分野全体で大幅な減収となりました。

営業利益は、前年同期比102億円減少し、75億円となりました。前述の製品ミックスの改善や固定費の削減がありましたが、前述の減収の影響や為替の悪影響などにより、分野全体で大幅な減益となりました。なお、為替の悪影響は57億円でした。

ホームエンタテインメント&サウンド(HE&S)分野

	2015年度第1四半期	2016年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	2,531	2,359	6.8
営業利益	109	202	+85.3

HE&S分野には、テレビカテゴリー及びオーディオ・ビデオカテゴリーが含まれます。このうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

HE&S分野の売上高は、前年同期比6.8%減少し、2,359億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、4%の増収)。これは、液晶テレビの販売台数の増加があったものの、主に為替の影響によるものです。

営業利益は、前年同期比93億円増加し、202億円となりました。研究開発費の増加及び為替の悪影響などがありましたが、コスト削減及び高付加価値モデルへのシフトによる製品ミックスの改善などにより、分野全体で増益となりました。なお、為替の悪影響は26億円でした。

半導体分野

	2015年度第1四半期	2016年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,874	1,444	22.9
営業利益(損失)	327	435	-

半導体分野にはイメージセンサーやカメラモジュールなどが主要製品として含まれています。一部の組織変更にともない、従来のデバイス分野の過年度の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、後述の注記をご参照ください。

半導体分野の売上高は、前年同期比22.9%減少し、1,444億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、14%の減収)。この減収は、主にイメージセンサーにおいて、熊本地震の影響により生産が減少したこと、モバイル機器向けの需要が減少したこと、ならびに為替の影響により大幅な減収となったことによるものです。なお、外部顧客に対する売上高は、前年同期比21.4%減少しました。

営業損益は、前年同期の327億円の利益に対し、当四半期は435億円の損失となりました。この大幅な損益の悪化は、前述の減収の影響、カメラモジュールに関する長期性資産の減損203億円の計上、前述の熊本地震に関連する費用(純額)136億円を計上したこと、及び為替の悪影響によるものです。なお、為替の悪影響は82億円でした。

コンポーネント分野

	2015年度第1四半期	2016年度第1四半期	増減率	
	億円	億円		%
売上高	571	441		22.7
営業損失	23	47		-

コンポーネント分野には電池、記録メディアが主要製品として含まれています。一部の組織変更にともない、従来のデバイス分野の過年度の売上高及び営業損益を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。詳細については、後述の注記をご参照ください。

コンポーネント分野の売上高は、前年同期比22.7%減少し、441億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、14%の減収）。この減収は、主に、電池事業の大幅な減収、及び為替の影響によるものです。

営業損失は、前年同期比24億円拡大し、47億円となりました。この損失拡大は、電池事業において前年度に長期性資産の減損306億円を計上したことともなう減価償却費の減少があったものの、前述の減収の影響、及び記録メディア事業において長期性資産の減損を計上したことなどによるものです。なお、為替の悪影響は12億円でした。

* * * * *

前述のエレクトロニクス*6分野の2016年6月末の棚卸資産合計は、前年同期末比416億円（6.1%）減少の6,362億円となりました。2016年3月末比では361億円（6.0%）の増加となりました。

* エレクトロニクスは、MC分野、G&NS分野、IP&S分野、HE&S分野、半導体分野及びコンポーネント分野の合計を指します。2016年4月1日付の組織変更にともない、2015年6月末及び2016年3月末のエレクトロニクス6分野の棚卸資産合計を組替再表示しています。詳細については、業績等の概要の冒頭をご参照ください。

* * * * *

映画分野

	2015年度第1四半期	2016年度第1四半期	増減率	
	億円	億円		%
売上高	1,715	1,833		+6.9
営業損失	117	106		-

映画分野には、「映画製作」「テレビ番組制作」「メディアネットワーク」の3つのカテゴリーが含まれます。映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment Inc.（以下、「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年同期比6.9%増加し、1,833億円となりました（米ドルベースでは20%の増収）。米ドルベースでの増収は、主に映画製作及びメディアネットワークの増収によるものです。映画製作は、劇場興行収入及びテレビ局向けライセンス収入の増加などにより大幅な増収となりました。劇場興行収入の増加は、「アンگریーバード」が全世界で好調だったことによるものです。メディアネットワークは主に、インド及び中南米での広告収入の増加により増収となりました。

営業損失は、主に、米ドルに対する円高の影響により、前年同期に比べ10億円縮小し、106億円となりました。米ドルベースの営業損失は、前年同期に比べ若干拡大しました。これは、増収の影響がありましたが、映画作品の当四半期の広告宣伝費が増加したことなどによるものです。

音楽分野

	2015年度第1四半期	2016年度第1四半期	増減率	
	億円	億円		%
売上高	1,302	1,415		+8.7
営業利益	318	159		49.8

音楽分野には、「音楽制作」「音楽出版」「映像メディア・プラットフォーム」の3つのカテゴリーが含まれます。音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSMEの円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とする連結子会社Sony/ATV Music Publishing LLC(以下「Sony/ATV」)の円換算後の業績を連結したものです。

ソニー及びマイケル・ジャクソン遺産管理財団であるEstate of Michael Jackson(以下「MJ財団」)は、ソニーがSony/ATVの100%の持分を保有するため、MJ財団の保有する50%の持分を取得する旨の法的拘束力を有する基本合意書を2016年3月14日に、最終契約を2016年4月15日に締結しました。本取引の完了は、政府当局及び監督官庁の承認などの取得を含む諸手続きの完了が条件となります。

音楽分野の売上高は、前年同期比8.7%増加し、1,415億円となりました(前年同期の為替レートを適用した場合、17%の増収)。この増収は主に、米ドルに対する円高の悪影響がありましたが、音楽制作及びモバイル機器向けゲームアプリケーションが好調だった映像メディア・プラットフォームの売上高が増加したことによるものです。音楽制作の増収は、主にストリーミング配信売上の増加によるものです。なお、当四半期にヒットした作品には、ピヨONSEの「レモネード」、小田和正の「あの日 あの時」、乃木坂46の「それぞれの椅子」などがあります。

営業利益は、前年同期比158億円減少し、159億円となりました。この減益は、増収の影響がありましたが、前年同期にThe Orchardの持分を再評価したことによる利益151百万米ドル(181億円)が計上されていたことや米ドルに対する円高の悪影響などによるものです。

金融分野

	2015年度第1四半期	2016年度第1四半期	増減率	
	億円	億円		%
金融ビジネス収入	2,794	2,327		16.7
営業利益	460	485		+5.6

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)(以下「SFH」)及びSFHの連結子会社であるソニー生命、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)(以下「ソニー銀行」)等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、主にソニー生命の大幅な減収により、前年同期比16.7%減少し、2,327億円となりました。ソニー生命の収入は、保有契約高の拡大にともない保険料収入が増加しましたが、特別勘定における運用損益が悪化したことにより、前年同期比20.5%減少し、1,995億円となりました。この運用損益の悪化は、日本の株式相場が前年同期は上昇したのに対して当四半期は下落したことなどによるものです。

営業利益は、ソニー銀行において外貨建て顧客預金に関する為替差損益が前年同期の差損から差益に転じたことなどから、前年同期に比べ26億円増加し、485億円となりました。ソニー生命の営業利益は、ほぼ前年同期並みの415億円となりました。

* * * * *

為替変動とリスクヘッジ

下記の記載以外に、2016年6月17日に提出した前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。為替相場は変動していますが、リスクヘッジの方針についても前述の報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ108.1円、122.1円と前年同期の平均レートに比べ米ドルは12.3%の円高、ユーロは9.9%の円高となりました。

当四半期の連結売上高は、前年同期に比べ10.8%減少し、1兆6,132億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合は約3%の減少となりました。前年同期の為替レートを適用した場合の情報については、後述の注記をご参照ください。

連結営業利益は、前年同期に比べ407億円減少し、562億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合は、前年同期に比べ約292億円の減少となります。連結営業損益における為替の影響の大半は、MC分野、G&NS分野、IP&S分野、HE&S分野、半導体分野及びコンポーネント分野において生じたものです。

前述の6分野毎の為替変動による売上高及び営業損益への影響については、以下の表をご参照ください。また、詳細については、「業績等の概要」の分野別営業概況における各分野の分析をご参照ください。為替の影響が大きかった分野やカテゴリーについて、その影響に言及しています。

		2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	増減	前年同期の 為替レートを適用した 場合の増減	為替変動による影響額
		億円	億円			億円
MC分野	売上高	2,805	1,859	33.7%	30%	93
	営業利益(損失)	229	4	+233億円	+189億円	+44
G&NS分野	売上高	2,886	3,304	+14.5%	+25%	296
	営業利益	195	440	+246億円	+258億円	13
IP&S分野	売上高	1,647	1,222	25.8%	18%	125
	営業利益	177	75	102億円	45億円	57
HE&S分野	売上高	2,531	2,359	6.8%	+4%	273
	営業利益	109	202	+93億円	+119億円	26
半導体分野	売上高	1,874	1,444	22.9%	14%	162
	営業利益(損失)	327	435	762億円	680億円	82
コンポーネント分野	売上高	571	441	22.7%	14%	50
	営業損失	23	47	24億円	12億円	12

なお、映画分野の売上高は前年同期比6.9%増加の1,833億円となりましたが、米ドルベースでは、約20%の増収でした。音楽分野の売上高は前年同期比8.7%増加の1,415億円となりましたが、前年同期の為替レートを適用した場合、約17%の増収でした。ソニーの金融分野は、その事業のほとんどが日本で行われていることから、ソニーは金融分野の業績の分析を円ベースでのみ行っています。

注：この章において、為替変動による売上高への影響（映画分野と音楽分野を除く）は、前年同期と当四半期における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して為替変動影響額を算出しています。為替変動による営業損益への影響は、売上高への為替変動影響額から、同様に算出した主要な取引通貨建て売上原価ならびに販売費及び一般管理費への影響額を差し引いています。また、MC分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、為替変動による営業損益への影響に同取引の影響が含まれています。なお、映画分野及び音楽分野のSME及びSony/ATVの業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結した上で円換算しているため、為替変動影響額は前年同期と当四半期における対米ドル平均為替レートの変動を米ドルベースの業績に適用して算出しています。この情報は米国会計基準に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えております。

所在地別の業績

所在地別の業績は、企業のセグメント及び関連情報に関する開示にもとづく地域（顧客の所在国）別情報について、前述の「分野別営業概況」に含め関連付けて分析的に記載しています。（「第4 経理の状況」 四半期連結財務諸表注記『9 セグメント情報』参照）

* * * * *

キャッシュ・フローの状況（2016年6月30日に終了した3ヵ月間）

営業活動によるキャッシュ・フロー：営業活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期の1,543億円の支払超過に対し、当四半期は162億円の受取超過となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、809億円の支払超過となり、前年同期比1,537億円（65.5%）の支払の減少となりました。この減少は、その他の流動負債に含まれる未払費用の減少額が縮小したこと、当期純利益に非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、投資有価証券売却益、ならびにその他の営業損益）を加味した後の金額が改善したことなどによるものです。

金融分野では1,108億円の受取超過となり、前年同期比200億円（22.0%）の受取の増加となりました。この増加は、有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費（繰延保険契約費の償却を含む）を加味した当期純利益が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当四半期において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比472億円（27.4%）増加し、2,192億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、1,011億円の支払超過となり、前年同期比937億円（1,255%）の支払の増加となりました。この増加は、前年同期にオリンパス株の株式の一部売却による収入などがあったことや、固定資産の購入が増加したことなどによるものです。

金融分野では1,177億円の支払超過となり、前年同期比469億円（28.5%）の支払の減少となりました。この減少は、ソニー生命における投資及び貸付が前年同期に比べて減少したことなどによるものです。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当四半期における支払超過の合計*1は、前年同期比601億円（24.8%）減少し、1,820億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当四半期において財務活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比907億円（1,160%）増加し、986億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、796億円の支払超過となり、前年同期比177億円（28.6%）の支払の増加となりました。これは、前年同期に比べ長期借入金の返済額が減少した一方で、短期借入金が増加から当四半期は減少に転じたことなどによるものです。

金融分野では前年同期の436億円の受取超過に対し、当四半期は330億円の支払超過となりました。これは、ソニー生命における短期借入金が増加から当四半期は減少に転じたことなどによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2016年6月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は6,311億円となりました。金融分野を除いたソニー連結の2016年6月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2015年6月末に比べ134億円（3.0%）減少し、4,372億円となりました。2016年3月末比では3,127億円（41.7%）の減少となりました。なお、ソニーではこの他に円換算で総額5,058億円（2016年6月末時点）の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の2016年6月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2015年6月末に比べ164億円（9.2%）増加し、1,938億円となりました。2016年3月末比では399億円（17.1%）の減少となりました。

*1 ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は後述の要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用

いられた米国会計原則によって要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	6月30日に終了した 3ヵ月間	
	2015年度 億円	2016年度 億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た（に使用した）現金・預金及び現金同等物（純額）	1,543	162
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	1,720	2,192
	3,263	2,030
控除：金融分野における営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）	908	1,108
控除：金融分野における投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）	1,645	1,177
消去*2	105	141
金融分野を除く営業活動及び投資活動に使用した連結キャッシュ・フローの合計	2,421	1,820

*2 消去は主にセグメント間の配当金の支払いです。

* * * * *

要約キャッシュ・フロー計算書

金融分野

(単位：百万円)

項 目	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	90,809	110,803
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	164,539	117,679
財務活動から得た又は使用した()現金・預金及び現金同等物(純額)	43,638	32,995
現金・預金及び現金同等物純減少額	30,092	39,871
現金・預金及び現金同等物期首残高	207,527	233,701
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	177,435	193,830

金融分野を除くソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	234,645	80,909
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	7,463	101,125
財務活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	61,915	79,640
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	12,789	50,993
現金・預金及び現金同等物純減少額	291,234	312,667
現金・預金及び現金同等物期首残高	741,886	749,911
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	450,652	437,244

ソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2015年度第1四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	2016年度第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動から得た又は使用した()現金・預金及び現金同等物(純額)	154,290	16,186
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	172,002	219,178
財務活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	7,823	98,553
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	12,789	50,993
現金・預金及び現金同等物純減少額	321,326	352,538
現金・預金及び現金同等物期首残高	949,413	983,612
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	628,087	631,074

(2) 対処すべき課題

下記の変更以外に、2016年6月17日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「対処すべき課題」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

ソニーのマネジメントが認識している経営課題とそれに対処するための取り組みは以下のとおりです。

世界経済の回復は、金融の混乱が増す中、一段と弱まっており、先進国の回復が控えめであり、新興国の見通しもばらつきがあり、総じてこれまで20年間と比べると弱い状況です。先進国では、人口動態の悪化トレンドや生産性の低い伸びなどが、経済活動のより力強い回復を阻んでいます。新興国の中では、中国及びその他アジアでは高い成長が見込まれますが、ブラジル、ロシア、及びその他の原油輸出国は困難なマクロ経済環境にあります。さらに、地政学的紛争、政治的不和、テロなどに関連した経済以外の要因による不安が、一部の国や地域にのしかかっており、世界の経済活動に大きな影響を及ぼす可能性もあります。

ソニーをとりまく経済環境は、主にエレクトロニクス事業における、競合他社からの価格低下の圧力、一部の主要製品における市場の縮小及び商品サイクルの短期化といった要因によって不透明性が増しています。

これらの状況の下、ソニーは2015年2月18日に中期経営方針を発表し、株主資本利益率（以下「ROE」）を最も重視する経営指標に据え、中期経営計画の最終年度となる2017年度に、ソニーグループ連結で、ROE10%以上、営業利益5,000億円以上を達成することを目標とし、以下の基本方針のもと、高収益企業への変革を進めていきます。

事業運営の基本方針

- ・一律には規模を追わない収益性重視の経営
- ・各事業ユニットの自立と株主視点を重視した経営
- ・事業ポートフォリオの観点から各事業の位置づけを明確化

事業の特性、市場環境などを踏まえ、各事業を、事業ポートフォリオの観点から「成長牽引領域」、「安定収益領域」、「事業変動リスクコントロール領域」と位置付けた上で、ソニーグループ全体のROE目標に紐づいた、事業ごとの投下資本利益率（ROIC）の目標値を設定し、収益性を重視した事業運営を行います。

これを受けて、ソニーは2016年6月29日に2016年度経営方針説明会を開催し、2015年度～2017年度中期経営計画の進捗、及び2018年度以降のソニーの未来への布石として取り組んでいる施策について説明しました。その要旨は以下のとおりです。

1. 中期経営計画（2015年度～2017年度）の進捗

ソニーは、2015年度～2017年度の中期経営計画において、以前の構造改革を中心とした経営から、「利益創出と成長への投資」をテーマに掲げた新たなフェーズへと移行しており、高収益企業への変革を進めています。

中期経営計画の最終年度となる2017年度に向けては、「ソニーグループ連結で、ROE10%以上、営業利益5,000億円以上」という当初からの連結数値目標を堅持し、引き続き高収益企業への変革に向けて各事業の運営を行ってまいります。

中期経営計画の1年目となる2015年度においては前年度比で連結営業利益及び当社株主に帰属する当期純利益（連結）の大幅な改善を達成しました。この収益改善は、特にソニーブランドを冠したコンシューマーエレクトロニクス事業の復活による貢献が大きく、これは、構造改革やコストの最適化による効果に加え、同事業において地道に取り組んできた商品力の強化と差異化の実現が成果となって表れたことと認識しています。

ソニーは同事業の復活が、2017年度の経営数値目標である連結営業利益5,000億円以上の達成を下支えする基盤となることを期待しています。一方で、コンシューマーエレクトロニクスの市場の競争環境は大きく変化しており、ソニーが持続的に成長するためにも、この領域においても新たなチャレンジに積極的に取り組んでまいります。

主な分野の進捗と施策

ゲーム&ネットワークサービス分野

中期経営計画においては、ゲーム&ネットワークサービス分野がソニーの成長を牽引する最大のドライバーであると考えています。同分野では、2016年5月に、「プレイステーション 4」の全世界の累計実売台数が4,000万台を超え、歴代「プレイステーション」ハードウェア史上、最速のペースで普及、拡大を続けており、ネットワークサービスを含めたプラットフォーム全体として、多くのお客さまに支持いただき、中期経営計画策定時点の期待を上回る利益成長を実現しています。

ネットワークサービス事業においても、2015年度の売上が前年度比で約5割伸びるなど、順調な拡大が続いています。メンバーシップサービスのPlayStation®Plusを核としてユーザー数が拡大しており、更なる成長に向けた投資も継続的に行っています。

2016年10月にはバーチャルリアリティ（VR）システムPlayStation®VR（プレイステーション ヴィーアール）の発売を予定しています。VRにおいては、将来的にはゲーム以外にも、ソニーグループが有するカメラや撮影技術、コンテンツ制作力、エンタテインメントの資産を活かすことができる領域と捉えており、新たな事業領域に育てる可能性も視野に入れて、ソニーグループ一体で取り組みます。

映画・音楽分野

映画及び音楽のエンタテインメント事業においては、デジタル化の進展、ストリーミングサービスの隆盛により産業構造自体に大きな変化が起きており、お客様によるコンテンツ消費の多様化とニーズの拡大を見込んでいます。優秀なクリエイターを惹きつけ、質の高いコンテンツを創る力、そしてそのようなコンテンツを数多く有するソニーグループにとっては、この環境変化は非常に大きなチャンスと捉え、成長を加速していきます。

映画分野では、定額制動画配信サービスの普及により長時間没入型でコンテンツが大量消費されるようになった結果、質の高いテレビドラマに対するニーズが大きく高まっており、「ブレイキング・バッド」、「ベターコールソウル」、「ブラックリスト」などの大ヒット作品を次々と生み出しているテレビ番組制作部門は、ソニーにとってのこの分野における大きな強みであると考えています。

音楽分野では、2015年度に大きな利益貢献をもたらしたアデルの「25」の記録的大ヒットに代表されるアーティストの発掘・育成・プロモーション、といった同分野の根幹をなす事業活動に加え、2015年4月にはインディーズのデジタル配信を担うOrchard Media, Inc.の完全子会社化を実施し、2016年4月には音楽出版事業を営むSony/ATV Music Publishing LLCの完全子会社化を決定するなど、リカーリング型ビジネスの強化に向けた戦略投資を実行しています。

デバイス分野*

中期経営計画において上記の3分野と並んで成長牽引領域と位置付けたデバイス分野については、主力となるイメージセンサー事業が、主にスマートフォン市場の成長鈍化により、2015年度は期中に業績見通しの大幅な下方修正を行いました。同事業は2017年度までの期間においても、利益成長スピードが減速することが避けられない状況です。環境変化への対応“スピード”と強みのある領域への“フォーカス”を重視した経営を行ってまいります。

一方で、モバイル向けのイメージセンサーは、スマートフォンの市場成長自体は鈍化したものの、複眼化の進展やより画素数の大きいイメージセンサーに対する需要の高まりが期待されています。かかる環境変化は、技術的な優位性を持つ当社にとっては有利なものとなり得ると考えており、販売拡大に向けた施策と合わせて、2016年度下期から2017年度に向けて、収益性の回復を目指してまいります。

中長期の視点では、イメージセンサーが潜在的に大きな成長が期待できる事業であるとの認識は変えておらず、成長牽引領域としての位置付けに変更はありません。

イメージセンサーの新たな用途としては、先ず監視カメラ用途、そしてそれに続いてファクトリーオートメーション、ドローン等も含むIoT（Internet of Things、モノのインターネット）、車載用途などを期待しています。車載向けイメージセンサーを本格的に事業として立ち上げるには相応の時間を要するものの、将来的な成長を期待している領域で、研究開発投資を積極的に行っています。

* ソニーは、2016年4月1日付の担当執行役の変更及び組織変更にともない、2016年度第1四半期より、従来デバイス分野を構成していた事業を半導体分野とコンポーネント分野に分割しました。イメージセンサー事業は分割後の半導体分野に帰属します。

金融分野

金融分野においては、生命保険、損害保険、銀行、介護の各事業ともに、お客様からの高い信頼をベースに、着実に業容拡大を実現していますが、日本における超低金利環境により現行の中期経営計画の期間については収益面で厳しい状況にあり、従来の中期経営計画に織り込まれていた数値を見直しました。

主力の生命保険事業においては、収益性の維持・改善のため、商品や営業戦略の見直しと、リスク管理の徹底などの施策を実施しています。生命保険以外の事業も含めて、高品質かつ利便性の高いサービスの提供に注力することにより、中長期的な利益成長を目指します。

2. 将来に向けた新たな取り組み

「ユーザーの皆様感動をもたらし、人々の好奇心を刺激する会社であり続ける」というミッションのもと、ソニーは今後もエレクトロニクス、エンタテインメント及び金融の3つの事業領域を柱とし、それぞれを進化させ、新たな事業機会を創出することで成長を目指します。

ソニーの強みは、お客様に最も近いところで、お客様の感性に訴える商品を開発し、そしてそれを世界中のお客様にお届けするという力を持っていること、つまりお客様にとって「ラスト・ワン・インチ (last one inch)」の存在であることと認識しています。

この認識のもと、「感動」の追求と、事業と収益の持続的な成長を実現する手段である「リカーリング型ビジネス」の追求の二つを軸として、新たな事業機会の創出に向けた取り組みを加速してまいります。

エレクトロニクスの「場」を広げるため、既に実施している様々な取り組みに加え、今後は従来から当社が強みとしてきた映像・音響技術、センサー、メカトロニクスなどの技術を、人工知能(AI)・ロボティクス・通信などと組み合わせ、生活空間のあらゆる「ラスト・ワン・インチ」で、新しい提案をしております。

既に事業を開始している(株)ZMPとの合併企業であるエアロセンス(株)のドローンを用いた産業用ソリューションや発表済みの「Xperiaスマートプロダクト」などに加え、家庭での生活をより便利かつ快適に楽しめる用途として、お客様と心のつながりを持ち、育てる喜び、愛情の対象になり得るようなロボットの開発に着手しており、2016年4月に事業化に向けた組織を立ち上げました。ハードウェアとサービスを組み合わせ、お客様に感動体験をもたらす新たな事業モデルの提案を目指します。将来的には製造工程や物流などを含めた、広範囲な領域でのロボティクス及びAI関連の事業展開も検討します。

今後ソニーが注力していく領域において開発スピードをあげていくため、優れた外部の研究者やベンチャー企業などとの協業を従来以上に推進し、よりオープンなエコシステムを創っていきます。この取り組みの一環として、コーポレートベンチャーキャピタル「Sony Innovation Fund」を2016年7月に設立しました。ソニーにおける戦略的重要性に応じてアドバイザーやインキュベータを参画させることなどにより、投資先の事業成長をサポートすると共に、将来を担う当社の人材育成にもつなげます。

2016年4月14日以降に発生した平成28年(2016年)熊本地震の影響により、主にデジタルカメラや監視カメラ向けのイメージセンサー及びディスプレイデバイスの基幹工場であるソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)熊本テクノロジーセンターにおける生産活動に支障が生じました。その復旧に努めた結果、ウェハーの投入ベースで2016年7月末までに震災前の稼働水準まで回復しました。

環境中期目標 「Green Management (グリーンマネジメント) 2020」

2015年6月にソニーは、2016年度～2020年度のグループ環境中期目標「Green Management (グリーンマネジメント) 2020」を策定しました。この中期目標では、以下の3点を注力すべき重点項目とし、環境負荷を低減するための様々な施策を推進します。

- ・ エレクトロニクス事業においては、2020年度までに製品の年間消費電力量の平均30%削減(2013年度比)、エンタテインメント事業では、コンテンツの活用を通じて全世界で数億人以上に持続可能性の課題を伝えることをめざすなど、各事業領域で特色を活かした目標を策定し、施策を推進
- ・ 製造委託先や部品調達先に温室効果ガス排出量や水使用量などの削減を求めるなど、バリューチェーン全体における環境負荷低減の働きかけを強化
- ・ 再生可能エネルギーの導入を加速

ソニーグループは、2050年までに自社の事業活動及び製品のライフサイクルを通して「環境負荷ゼロ」を達成することを長期的ビジョンとして掲げています。「Green Management 2020」は、「環境負荷ゼロ」達成のために、2020年度までに成し遂げなければならないことを2050年から逆算して定めています。2015年度までの環境中期目標「Green Management 2015」では、ほぼ全ての項目において目標数値を達成しており、今回の「Green Management 2020」策定により、「環境負荷ゼロ」達成に向けた環境負荷低減活動をさらに加速していきます。

また、ソニーはWWF(世界自然保護基金)が実施する温室効果ガス排出削減プログラムであるクライメート・セイバーズ・プログラムに2016年度以降も引き続き参加します。気候変動にかかる目標については、その難易度及び進捗状況について、WWF及び第三者認証機関による検証を受けています。

グループ環境中期目標「Green Management (グリーンマネジメント) 2020」及び環境への取り組みの詳細は、ソニーのCSRレポート(http://www.sony.co.jp/SonyInfo/csr_report/)をご参照ください。

(3) 研究開発活動

2016年度第1四半期連結累計期間の連結研究開発費は、1,102億円でした。

なお、2016年度第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間末の提出会社の従業員数は、前連結会計年度末の10,511名に比べて4,164名減少し、6,347名となりました。この主な理由は、半導体事業の分社化によるものです。なお、連結会社全体における著しい人員の増減はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

下記の金融機関とのコミットメントラインにかかる記載以外に、2016年6月17日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

ソニーは通常は普通社債、CPに加え、シンジケートローンを含めた銀行借入などの手段を通じて調達を行っています。市場が不安定な混乱状況に陥り、前述の手段により十分な資金調達ができなくなった場合に備え、ソニーは、多様な金融機関との契約によるコミットメントラインも保持しています。2016年6月末の未使用のコミットメントラインの総額は円換算で5,058億円です。未使用のコミットメントラインの内訳は、日本の銀行団と結んでいる3,000億円の円貨コミットメントライン（2018年7月満期）、日本の銀行団と結んでいる1,500百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン（2018年12月満期）、外国の銀行団と結んでいる500百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン（2017年3月満期）であり、全て当社及びSony Global Treasury Services Plcが借入主体となっています。これらの目的は、金融・資本市場の混乱期においても機動的・安定的な資金調達を可能とし十分な流動性を確保することです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,262,618,460	1,262,638,760	東京・ニューヨーク 各証券取引所	単元株式数は 100株
計	1,262,618,460	1,262,638,760	-	-

(注) 1 東京証券取引所については市場第一部に上場されています。

2 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(2016年8月)に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	125	1,262,618	134	859,002	134	1,072,695

(注) 1 上記の増加は、新株予約権の行使によるものです。

2 2016年7月1日から2016年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が20千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ29百万円増加しています。

(6) 【大株主の状況】

2016年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
Citibank as Depositary Bank for Depositary Receipt Holders *1 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2-7-1)	104,732	8.29
JPMorgan Chase Bank 380055 *2 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	64,641	5.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) *3	東京都中央区晴海1-8-11	62,976	4.99
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) *3	東京都港区浜松町2-11-3	53,632	4.25
State Street Bank and Trust Company *2 (常任代理人 香港上海銀行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋3-11-1)	39,441	3.12
The Bank of New York Mellon SA/NV 10 *2 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内2-7-1)	21,921	1.74
State Street Bank and Trust Company 505223 *2 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	アメリカ・ボストン (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	18,809	1.49
State Street Bank West Client - Treaty 505234 *2 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	アメリカ・ノースウインシー (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	17,600	1.39
State Street Bank and Trust Company 505225 *2 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	アメリカ・ボストン (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	15,901	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6) *3	東京都中央区晴海1-8-11	14,475	1.15
計		414,127	32.80

(注) *1 ADR(米国預託証券)の受託機関であるCitibank, N.A.の株式名義人です。

*2 主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。

*3 各社の所有株式は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

4 三井住友信託銀行(株)から2014年4月4日付の大量保有報告書の写しが当社に送付され、2014年3月31日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受け現在に至っていますが、当社としては当第1四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の数の割合(%)
三井住友信託銀行(株)及び 共同保有者2社	52,312	5.04

5 ブラックロック・ジャパン(株)から2014年7月22日付の大量保有報告書の写しが当社に送付され、2014年7月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受け現在に至っていますが、当社としては当第1四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)及び 共同保有者8社	52,314	5.01

6 2016年5月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、Capital Research and Management Companyが2016年5月13日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されていますが、当社としては当第1四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の数の割合(%)
Capital Research and Management Company	86,520	6.85

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2016年6月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,054,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,259,374,900	12,593,749	
単元未満株式	普通株式 2,188,660		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,262,618,460		
総株主の議決権		12,593,749	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の普通株式が19,500株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権の数が195個含まれています。

【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ソニー(株) (自己保有株式)	東京都港区港南1 - 7 - 1	1,054,900		1,054,900	0.08
計		1,054,900		1,054,900	0.08

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、当社が実質的に所有していない普通株式が300株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)第95条の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成されています。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社がある国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として、上記(1)の基準に合致するよう必要な修正を加えて作成されています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、2016年度第1四半期連結会計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)及び2016年度第1四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、2016年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金及び現金同等物		983,612	631,074
2 有価証券	*3	946,397	897,494
3 受取手形及び売掛金		926,375	917,215
4 貸倒及び返品引当金		72,783	47,800
5 棚卸資産		683,146	717,930
6 未収入金		206,058	234,730
7 繰延税金		40,940	38,744
8 前払費用及びその他の流動資産		482,982	512,999
流動資産合計		4,196,727	3,902,386
繰延映画製作費		301,228	310,317
投資及び貸付金			
1 関連会社に対する投資及び貸付金		164,874	161,296
2 投資有価証券その他	*3	9,069,209	9,208,539
投資及び貸付金合計		9,234,083	9,369,835
有形固定資産			
1 土地		121,707	120,204
2 建物及び構築物		655,379	635,916
3 機械装置及びその他の有形固定資産		1,795,991	1,773,934
4 建設仮勘定		69,286	57,891
		2,642,363	2,587,945
5 減価償却累計額		1,821,545	1,803,994
有形固定資産合計		820,818	783,951
その他の資産			
1 無形固定資産		615,754	576,101
2 営業権		606,290	567,870
3 繰延保険契約費		511,834	510,568
4 繰延税金		97,639	96,533
5 その他		289,017	264,184
その他の資産合計		2,120,534	2,015,256
資産合計		16,673,390	16,381,745

		2015年度 (2016年3月31日)	2016年度 第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
1 短期借入金		149,272	111,116
2 1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務		187,668	154,189
3 支払手形及び買掛金		550,964	609,843
4 未払金・未払費用		1,367,115	1,194,303
5 未払法人税及びその他の未払税金		88,865	89,072
6 銀行ビジネスにおける顧客預金		1,912,673	1,900,796
7 その他		574,193	523,156
流動負債合計		4,830,750	4,582,475
長期借入債務		556,605	533,718
未払退職・年金費用		462,384	452,981
繰延税金		450,926	448,895
保険契約債務その他		4,509,215	4,601,792
生命保険ビジネスにおける契約者勘定 その他		2,401,320 330,302	2,388,889 298,256
負債合計		13,541,502	13,307,006
償還可能非支配持分		7,478	6,293
契約債務及び偶発債務	*8		
(資本の部)	*5		
当社株主に帰属する資本			
1 資本金			
普通株式(無額面)			
2015年度末 授權株式数 3,600,000,000株 発行済株式数 1,262,493,760株		858,867	
2016年度第1四半期連結会計期間末 授權株式数 3,600,000,000株 発行済株式数 1,262,618,460株			859,002
2 資本剰余金		1,325,719	1,326,415
3 利益剰余金		936,331	957,497
4 累積その他の包括利益			
(1) 未実現有価証券評価益(純額)		140,736	149,765
(2) 未実現デリバティブ評価損(純額)		1,198	1,343
(3) 年金債務調整額		371,739	368,523
(4) 外貨換算調整額		421,117	510,364
累積その他の包括利益合計		653,318	730,465
5 自己株式			
普通株式			
2015年度末 1,047,745株		4,259	
2016年度第1四半期連結会計期間末 1,054,928株			4,280
当社株主に帰属する資本合計		2,463,340	2,408,169
非支配持分		661,070	660,277
資本合計		3,124,410	3,068,446
負債及び資本合計		16,673,390	16,381,745

(2)【四半期連結損益計算書】
【四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	2015年度 第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)		2016年度 第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高及び営業収入					
1 純売上高		1,503,311		1,362,517	
2 金融ビジネス収入		277,689		230,909	
3 営業収入		27,059	1,808,059	19,773	1,613,199
売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用					
1 売上原価	*7	1,134,269		1,015,623	
2 販売費及び一般管理費		378,722		338,097	
3 金融ビジネス費用		232,038		181,631	
4 その他の営業損(益)(純額)		33,454	1,711,575	20,873	1,556,224
持分法による投資利益(損失)			423		783
営業利益			96,907		56,192
その他の収益					
1 受取利息及び受取配当金		2,652		3,227	
2 投資有価証券売却益(純額)		50,782		72	
3 為替差益(純額)		-		1,615	
4 その他		647	54,081	1,030	5,944
その他の費用					
1 支払利息		4,394		3,801	
2 為替差損(純額)		5,746		-	
3 その他		2,138	12,278	1,319	5,120
税引前利益			138,710		57,016
法人税等			39,812		20,475
四半期純利益			98,898		36,541
非支配持分に帰属する四半期純利益			16,457		15,375
当社株主に帰属する四半期純利益			82,441		21,166

1 株当たり情報	*6		
当社株主に帰属する四半期純利益			
基本的		70.52円	16.78円
希薄化後		70.36円	16.44円

(3) 【四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結累計期間】

		2015年度 第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	2016年度 第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益			
1 四半期純利益		98,898	36,541
2 その他の包括利益(税効果考慮後)			
(1) 未実現有価証券評価損益		47,066	20,395
(2) 未実現デリバティブ評価損		636	145
(3) 年金債務調整額		202	3,226
(4) 外貨換算調整額		27,607	90,998
四半期包括利益(損失)		79,005	30,981
非支配持分に帰属する四半期包括利益		13,460	25,000
当社株主に帰属する四半期包括利益(損失)		65,545	55,981

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		2015年度 第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	2016年度 第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期純利益		98,898	36,541
2 営業活動から得た又は使用した()現金・預金 及び現金同等物(純額)への四半期純利益の調整			
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費の償却を含む)		87,021	93,557
(2) 繰延映画製作費の償却費		63,356	61,229
(3) 退職・年金費用(支払額控除後)		3,035	3,449
(4) その他の営業損(益)(純額)		33,454	20,873
(5) 投資有価証券売却益及び評価損(純額)		50,706	72
(6) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の 評価損益(純額)		19,088	47,138
(7) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び 評価損益(純額)		2,069	2
(8) 繰延税額		5,471	266
(9) 持分法による投資(利益)損失(純額) (受取配当金相殺後)		798	2,533
(10) 資産及び負債の増減			
受取手形及び売掛金の増加		83,030	80,709
棚卸資産の増加		103,603	75,044
繰延映画製作費の増加		105,273	98,223
支払手形及び買掛金の増加		132,276	76,274
未払法人税及びその他の未払税金の減少		6,378	2,776
保険契約債務その他の増加		128,265	55,216
繰延保険契約費の増加		21,790	20,528
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加		21,679	26,702
その他の流動資産の増加		62,015	75,600
その他の流動負債の減少		147,587	62,884
(11) その他		14,806	62,178
営業活動から得た又は使用した() 現金・預金及び現金同等物(純額)		154,290	16,186

		2015年度 第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	2016年度 第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		77,034	106,002
2		2,484	1,829
3		316,299	205,729
4		4,323	2,585
5		153,984	88,144
6		74,358	2,383
7		17,790	-
8		22,962	2,782
	投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物(純額)	172,002	219,178
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		9,712	1,031
2		84,767	48,607
3		62,111	34,895
4		20,392	12,406
5		59	12,679
6		15,212	15,809
	財務活動に使用した 現金・預金及び現金同等物(純額)	7,823	98,553
	為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に 対する影響額	12,789	50,993
	現金・預金及び現金同等物純減少額	321,326	352,538
	現金・預金及び現金同等物期首残高	949,413	983,612
	現金・預金及び現金同等物四半期末残高	628,087	631,074

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、1961年6月、米国証券取引委員会（Securities and Exchange Commission、以下「SEC」）に米国預託証券（American Depositary Receipt）の発行登録を行い、1970年9月、ニューヨーク証券取引所に上場しています。前述の経緯により、当社は米国1934年証券取引所法第13条（Section 13 of the Securities Exchange Act of 1934）にもとづく継続開示会社となり、年次報告書（Annual report on Form 20-F）をSECに対し提出しています。

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」）によって作成されています。なお、米国会計原則により要求される記載及び注記の一部を省略しています。

当社及び連結子会社（以下「ソニー」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、日本における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法（以下「日本会計原則」）と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。ほとんどの違いは国内会社の会計処理によるもので、そのうち金額的に重要な修正及び組替項目については、米国会計原則による税引前利益に含まれる影響額を括弧内に表示しています。

(1) デリバティブ

特定の複合金融商品に関する会計基準にもとづき、一部の金融子会社が保有する複合金融商品は当該金融商品全体に対して時価を評価し、その公正価値変動を損益に計上しています。（2015年度第1四半期連結累計期間 1,993百万円の損失、2016年度第1四半期連結累計期間 2百万円の利益）

(2) 保険事業の会計

新規保険契約の獲得に直接関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち、回収できると認められるものについては繰り延べています。伝統的保険商品に関する繰延費用は、保障債務の計算と共通の基礎数値を用いて関連する保険契約の保険料払込期間にわたり償却されます。上記以外の保険商品に関する繰延費用は、見積期間にわたり関連する保険契約の見積粗利益に比例して償却されます。なお、日本会計原則においてはこれらの費用は、発生年度の期間費用として処理しています。（2015年度第1四半期連結累計期間 7,099百万円の利益、2016年度第1四半期連結累計期間 799百万円の損失）米国会計原則上、保険契約債務等は保険数理上の諸数値にもとづく平準純保険料式等により計算していますが、日本会計原則においては行政監督庁の認める方式により算定しています。（2015年度第1四半期連結累計期間 21,918百万円の利益、2016年度第1四半期連結累計期間 16,692百万円の利益）

(3) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年一回第4四半期及び減損の可能性を示す事象又は状況の変化が生じた時点で減損の判定を行っています。（2015年度第1四半期連結累計期間 7,084百万円の利益、2016年度第1四半期連結累計期間 7,085百万円の利益）

(4) 持分法による投資利益（損失）の会計処理区分

持分法による投資利益（損失）は、持分法適用会社の事業の大部分をソニーの事業と密接不可分なものと考えて営業利益（損失）の前に区分して表示しています。なお、日本会計原則において持分法による投資利益（損失）は、営業外収益又は営業外費用の区分に表示されています。

(5) 変動持分事業体の連結

変動持分事業体（以下「VIE」）とされる事業体のうち、ソニーがその第一受益者であると判定されたVIEを連結しています。

(6) 法人税等に関する会計処理

繰延税金資産の帳簿価額は、入手可能な証拠にもとづいて50%超の可能性で回収可能性がないと考えられる場合に、評価性引当金の計上により減額されています。繰延税金資産の回収可能性については、関連するあらゆる肯定的及び否定的証拠を適切に検討することにより、繰延税金資産にかかる評価性引当金計上の要否を定期的に評価しています。また、税務申告時における税務処理を採用することによって生じる税金費用の減少が、50%以上の可能性で税務当局に認められないと考えられる場合には、税金引当を計上しています。

2 主要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

連結範囲の分析に関する改訂

2015年2月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）は事業体の連結評価を変更する会計基準アップデート（Accounting Standards Update、以下「ASU」）2015-02を公表しました。この変更は主に、(i)意思決定者やサービス提供者への報酬に関する変動持分の評価、(ii)リミテッド・パートナーシップ又は類似の事業体の変動持分事業体か否かに関する判断、(iii)第一受益者の決定における関係会社及び事実上の代理人の考慮、ならびに(iv)ジェネラル・パートナーがリミテッド・パートナーシップを連結するという仮定の削除に関係しています。ソニーは、2016年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

クラウドコンピューティング契約に対して支払われる手数料に関する顧客の会計処理

2015年4月、FASBはクラウドコンピューティング契約に対して支払われる手数料に関するASU2015-05を公表しました。このASUは、企業がソフトウェアライセンスの要素を含むクラウドコンピューティング契約を他のソフトウェアの取得と同様に会計処理することを要求しています。ソフトウェアライセンスの要素を含まないクラウドコンピューティング契約は、サービス契約として会計処理されます。このASUは、顧客によるサービス契約の会計処理には影響を与えません。ソニーは、2016年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(3) 勘定科目の組替再表示

2015年度第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2016年度第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

3 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券に含まれる負債証券及び持分証券は主に金融分野に含まれ、そのうち売却可能証券及び満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりです。

項目	2015年度末				2016年度 第1四半期連結会計期間末			
	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	1,136,478	218,863	6	1,355,335	1,141,854	262,897	7	1,404,744
日本地方債	60,707	86	254	60,539	61,788	107	326	61,569
日本社債	132,739	11,472	230	143,981	144,239	19,284	387	163,136
外国国債	35,896	5,724	160	41,460	20,801	1,811	254	22,358
外国社債	415,994	5,738	3,185	418,547	381,750	3,071	4,011	380,810
その他	884	0	-	884	7,974	0	-	7,974
	1,782,698	241,883	3,835	2,020,746	1,758,406	287,170	4,985	2,040,591
持分証券	44,752	70,590	21	115,321	44,628	57,504	820	101,312
満期保有目的証券								
日本国債 *	5,353,080	2,020,621	-	7,373,701	5,366,133	2,791,611	-	8,157,744
日本地方債	4,480	522	-	5,002	4,171	565	-	4,736
日本社債	61,811	17,382	-	79,193	119,049	28,504	-	147,553
外国国債	42,934	10,631	-	53,565	44,247	14,497	-	58,744
外国社債	198	24	-	222	198	22	-	220
	5,462,503	2,049,180	-	7,511,683	5,533,798	2,835,199	-	8,368,997
合計	7,289,953	2,361,653	3,856	9,647,750	7,336,832	3,179,873	5,805	10,510,900

* 2016年度第1四半期連結会計期間末における満期保有目的証券には、短期の債券貸借取引により差し入れた日本国債31,559百万円が含まれています。

4 公正価値による測定

ソニーにおいて継続的に公正価値で測定されている資産・負債の公正価値は、次のとおりです。

項目	2015年度末							
	金額(百万円)							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	連結貸借対照表計上科目			
有価証券					投資有価証券 その他	その他流動 資産・負債	その他固定 資産・負債	
資産								
売買目的有価証券	501,448	297,793	-	799,241	799,241	-	-	-
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	-	1,355,335	-	1,355,335	5,084	1,350,251	-	-
日本地方債	-	60,539	-	60,539	6,515	54,024	-	-
日本社債	-	140,635	3,346	143,981	5,727	138,254	-	-
外国国債	-	41,460	-	41,460	2,309	39,151	-	-
外国社債	-	402,694	15,853	418,547	124,680	293,867	-	-
その他	-	-	884	884	-	884	-	-
持分証券	115,200	121	-	115,321	-	115,321	-	-
その他の投資*1	7,179	4,027	13,463	24,669	-	24,669	-	-
デリバティブ資産 *2,*3	437	17,391	-	17,828	-	-	17,257	571
資産合計	624,264	2,319,995	33,546	2,977,805	943,556	2,016,421	17,257	571
負債								
デリバティブ負債 *2,*3	668	48,467	-	49,135	-	-	20,680	28,455
負債合計	668	48,467	-	49,135	-	-	20,680	28,455

項目	2016年度第1四半期連結会計期間末							
	金額(百万円)							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	連結貸借対照表計上科目			
有価証券					投資有価証券その他	その他流動資産・負債	その他固定資産・負債	
資産								
売買目的有価証券	478,023	294,630	-	772,653	772,653	-	-	-
売却可能証券								
負債証券								
日本国債	-	1,404,744	-	1,404,744	4,477	1,400,267	-	-
日本地方債	-	61,569	-	61,569	7,146	54,423	-	-
日本社債	-	159,786	3,350	163,136	6,030	157,106	-	-
外国国債	-	22,358	-	22,358	2,576	19,782	-	-
外国社債	-	363,901	16,909	380,810	100,089	280,721	-	-
その他	-	-	7,974	7,974	-	7,974	-	-
持分証券	101,212	100	-	101,312	-	101,312	-	-
その他の投資*1	7,018	3,742	11,748	22,508	-	22,508	-	-
デリバティブ資産 *2,*3	4,326	30,675	-	35,001	-	-	34,210	791
資産合計	590,579	2,341,505	39,981	2,972,065	892,971	2,044,093	34,210	791
負債								
デリバティブ負債 *2,*3	26	49,679	-	49,705	-	-	21,834	27,871
負債合計	26	49,679	-	49,705	-	-	21,834	27,871

*1 その他の投資には、複合金融商品やプライベートエクイティ投資が含まれています。

*2 デリバティブ資産・負債は総額で認識及び開示されています。

*3 主にネットティング契約の対象となっているデリバティブや担保による資産と負債の相殺について潜在的な影響は軽微です。

ソニーは特定の事象が生じた場合に非継続的に公正価値測定される資産及び負債を保有しています。特定の事象には、長期性資産が売却予定であり帳簿価額もしくは公正価値のいずれか低い価額で測定される場合や、現在価値に割引く前の将来見積キャッシュ・フローが資産又は資産グループの帳簿価額を下回った場合を含みます。2016年度第1四半期連結累計期間において、ソニーは半導体分野におけるカメラモジュール事業に関連する長期性資産の公正価値を測定し、20,303百万円を減損損失として計上しました。公正価値の測定にあたって考慮された、資産の状況、将来見積キャッシュ・フロー（その支払・受取時期を含む）及び将来見積キャッシュ・フローに固有のリスクを考慮した割引率といった重要な基礎データは観察不能であるため、当該公正価値測定はレベル3に分類されています。

5 資本及び包括利益に関する補足情報

(1) 資本

2015年度第1四半期連結累計期間及び2016年度第1四半期連結累計期間における、当社株主に帰属する資本及び非支配持分ならびに資本合計の期首帳簿価額と期末帳簿価額との調整は次のとおりです。

項目	金額（百万円）		
	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
2014年度末（2015年3月31日）	2,317,077	611,392	2,928,469
新株予約権の行使	1,130	-	1,130
株式にもとづく報酬	287	-	287
四半期包括利益			
四半期純利益	82,441	16,457	98,898
その他の包括利益（税効果考慮後）			
未実現有価証券評価損	43,356	3,710	47,066
未実現デリバティブ評価損	636	-	636
年金債務調整額	200	2	202
外貨換算調整額	26,896	711	27,607
四半期包括利益合計	65,545	13,460	79,005
配当金	-	9,847	9,847
非支配持分株主との取引及びその他	26	1,985	2,011
2015年度第1四半期連結会計期間末 （2015年6月30日）	2,384,065	616,990	3,001,055

項目	金額（百万円）		
	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
2015年度末（2016年3月31日）	2,463,340	661,070	3,124,410
新株予約権の行使	268	-	268
株式にもとづく報酬	568	-	568
四半期包括利益			
四半期純利益	21,166	15,375	36,541
その他の包括利益（税効果考慮後）			
未実現有価証券評価益	9,029	11,366	20,395
未実現デリバティブ評価損	145	-	145
年金債務調整額	3,216	10	3,226
外貨換算調整額	89,247	1,751	90,998
四半期包括利益（損失）合計	55,981	25,000	30,981
配当金	-	16,434	16,434
非支配持分株主との取引及びその他	26	9,359	9,385
2016年度第1四半期連結会計期間末 （2016年6月30日）	2,408,169	660,277	3,068,446

2015年度第1四半期連結累計期間及び2016年度第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社に対する持分の変動が当社株主に帰属する資本に与える重要な影響はありませんでした。

(2) その他の包括利益

2015年度第1四半期連結累計期間及び2016年度第1四半期連結累計期間における、累積その他の包括利益（税効果考慮後）の項目別の変動は以下のとおりです。

項目	金額（百万円）				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバティブ 評価損益	年金債務 調整額	外貨換算 調整額	合計
2014年度末（2015年3月31日）	154,153	-	201,131	338,305	385,283
組替前その他の包括利益（損失）	11,710	636	384	27,607	14,877
累積その他の包括利益からの組替額	35,356	-	586	-	34,770
その他の包括利益（損失）（純額）	47,066	636	202	27,607	19,893
控除：非支配持分に帰属するその他の 包括利益（損失）	3,710	-	2	711	2,997
2015年度第1四半期連結会計期間末 （2015年6月30日）	110,797	636	200,931	311,409	402,179

項目	金額（百万円）				
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバティブ 評価損益	年金債務 調整額	外貨換算 調整額	合計
2015年度末（2016年3月31日）	140,736	1,198	371,739	421,117	653,318
組替前その他の包括利益（損失）	21,571	2,628	35	90,998	72,090
累積その他の包括利益からの組替額	1,176	2,483	3,261	-	4,568
その他の包括利益（損失）（純額）	20,395	145	3,226	90,998	67,522
控除：非支配持分に帰属するその他の 包括利益（損失）	11,366	-	10	1,751	9,625
2016年度第1四半期連結会計期間末 （2016年6月30日）	149,765	1,343	368,523	510,364	730,465

6 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益の調整表

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益（以下「EPS」）の調整計算は次のとおりです。

項目	2015年度第1四半期連結累計期間			2016年度第1四半期連結累計期間		
	利益 （百万円）	加重平均 株式数 （千株）	EPS （円）	利益 （百万円）	加重平均 株式数 （千株）	EPS （円）
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純利益	82,441	1,168,969	70.52	21,166	1,261,523	16.78
希薄化効果						
新株予約権	-	2,777		-	1,730	
転換社債型新株予約権付社債 （ゼロクーポン）	-	-		-	23,962	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する 四半期純利益	82,441	1,171,746	70.36	21,166	1,287,215	16.44

2015年度第1四半期連結累計期間及び2016年度第1四半期連結累計期間において、希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式数はそれぞれ6,149千株及び9,679千株です。2015年度第1四半期連結累計期間及び2016年度第1四半期連結累計期間においては、新株予約権の権利行使価格が当期間における当社の普通株式の市場平均株価を上回っている場合は希薄化効果がないと認め、その潜在株式をこの計算から除外しています。2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債（ゼロクーポン）は、転換仮定法にもとづいて発行時点から希薄化後EPSの計算に含めています。

7 熊本地震

2016年4月、日本の熊本地域で地震が発生しました。この地震により、熊本地域にある製造事業所において建物及び機械設備を含む一部の固定資産ならびに棚卸資産が被害を受けました。

2016年度第1四半期連結累計期間において、ソニーはこの地震による被害に直接関連する固定資産の修繕費及び棚卸資産の廃棄損等を含む追加の損失及び費用を6,769百万円計上しました。これらは主として連結損益計算書の売上原価に計上されており、そのうち1,269百万円は後述の保険収入と相殺されています。加えて、ソニーは稼働停止期間中の製造事業所の固定費などを含む費用を8,080百万円計上しました。これらの費用は主として連結損益計算書の売上原価に計上されています。

ソニーは地震により直接発生した損害を補填する保険契約に加入しており、当社及び製造事業所を含む一部の子会社が対象に含まれています。この保険契約は固定資産及び棚卸資産にかかる損害及び費用、撤去及び清掃等を含む追加費用ならびに逸失利益を含む休業損害を補償範囲に含みます。2016年度第1四半期連結累計期間において、ソニーは当四半期に認識された損失に対応する金額を限度に、保険金請求により回収する可能性が高い部分に関する保険未収入金を1,269百万円計上しています。計上した保険未収入金は、実質的にすべてが、被害を受けた固定資産及び棚卸資産に関するものであり、休業損失や逸失利益に対する金額は含まれていません。ソニーは有効な保険契約の範囲、保険会社との交渉、これらの保険会社の過去の保険金支払実績及びこれらの保険会社が財務的に保険金支払能力を有しているとのソニーの評価にもとづき、保険請求により保険収入を受け取る可能性が高いと判断しています。保険未収入金は連結貸借対照表のその他の流動資産に計上しています。

8 契約債務、偶発債務及びその他

(1) ローン・コミットメント

金融子会社は、顧客に対する貸付契約にもとづき、貸付の未実行残高を有しています。2016年6月30日現在、これらの貸付未実行残高は30,543百万円です。ローン・コミットメントの翌年度以降における支払予定額は見積もることはできません。

(2) パーチェス・コミットメント等

2016年6月30日現在のパーチェス・コミットメント等の残高は、合計で400,557百万円です。これらのうち、主要なものは次のとおりです。

映画分野の一部の子会社は、製作関係者との間で映画の製作及びテレビ番組の制作を行う契約を締結し、また第三者との間で完成した映画作品もしくはそれに対する一部の権利を購入する契約、スポーツイベントの放映権を購入する契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として3年以内の期間に関するものです。2016年6月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は118,861百万円です。

後述の「(4) 保証債務」に記載のとおり、ソニーは米国における音楽出版子会社を完全子会社化するため、第三者投資家の保有する50%の持分を取得する旨の基本合意書を2016年3月14日に、最終契約を2016年4月15日に締結しています。本取引の完了は、規制当局の承認を含む諸手続の完了が条件となります。2016年6月30日現在、この契約にもとづく支払予定額は745百万米ドルです。

音楽分野の一部の子会社は、音楽アーティストならびに音楽ソフトやビデオの制作・販売会社との間に長期契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として5年以内の期間に関するものです。2016年6月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は58,095百万円です。

G & N S分野の子会社は、長期番組供給契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として4年以内の期間に関するものです。2016年6月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は23,845百万円です。

ソニーは、広告宣伝の権利に関する長期スポンサーシップ契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主に3年以内の期間に関するものです。2016年6月30日現在、当該長期契約にもとづく支払予定額は14,250百万円です。

(3) 訴訟

2009年10月、当社の米国子会社であるSony Optiarc America Inc.は、米国司法省反トラスト局から光ディスクドライブ事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。また、当社は、欧州委員会及びその他の国の当局が光ディスクドライブの競争状況に関する調査を開始したと理解しています。2014年3月、当社は米国司法省から調査が終了した旨の通知を受けました。2015年10月、欧州委員会は当社、当社の日本の子会社であるソニーオプティアーク株式会社その他当社の子会社2社に対して総額31百万ユーロの制裁金の支払いを命じる決定を下しました。かかる決定を受け、当社はかかる決定を不服として、2015年12月に欧州普通裁判所に提訴しました。これまでにその他のいくつかの国の当局による調査は終了しているものの、残る一カ国の当局は引き続き調査を行っているとして当社は理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟（集団訴訟を含む）が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。なお、それらの訴訟のうち、直接購入者による米国での集団訴訟については和解に到り、和解内容につき裁判所の承認も取得済みです。加えて、間接購入者による米国での集団訴訟についても和解に到り、かかる和解案につき、裁判所の承認を得るための手続きを進めています。また、それらの訴訟に加え、これまでにいくつかの訴訟も和解に到っているものの、いくつかの訴訟は引き続き係属中です。しかしながら、これらの係属中の調査及び訴訟の手続きの段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により最終的に発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2011年5月、当社の米国子会社であるSony Electronics Inc.は、米国司法省反トラスト局から二次電池事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。また、当社は、欧州委員会及びその他の国の当局が二次電池市場の競争状況に関する調査を開始したと理解しています。当社は、米国司法省から、調査が終了した旨の通知を受けていますが、欧州委員会及びその他の国の当局は引き続き調査を行っているとして理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟（集団訴訟を含む）が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。なお、それらの訴訟のうち、直接・間接の購入者による米国での集団訴訟については和解に到り、かかる和解案につき、裁判所の承認を得るための手続きを進めています。また、それらの訴訟に加え、これまでにいくつかの訴訟は和解に到っているものの、いくつかの訴訟は引き続き係属中です。しかしながら、これらの係属中の調査及び訴訟の手続きの段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

当社の海外の子会社は、H E & S分野の製品の輸出入に関連して、海外政府当局から関税に関する調査を受けており、ソニーは、かかる調査に対して全面的に協力をしています。しかしながら、この調査に関する手続きの段階及びソニーが現在知り得るかぎりの情報に照らして、不利な決定、和解その他の解決により発生し得るこれらの調査に関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

当社及び一部の子会社は、これらの他にも複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得るかぎりの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続により生じ得る結果は、ソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えることはないと考えています。

(4) 保証債務

ソニーは、ある特定の事象又は状況が発生した場合に、被保証者への支払要求に対して保証を行っております。2016年6月30日現在の保証債務にもとづく将来の潜在的支払債務は、最大で34,887百万円です。保証債務のうち、主要なものは次のとおりです。

ソニーは、米国における音楽出版子会社の第三者投資家が債務不履行となった場合、257百万米ドルを上限として、第三者投資家の未払利息を含めた債務残高を返済することを合意しています。第三者投資家の債務は、第三者投資家が保有するソニーの音楽出版子会社の50%の持分により担保されています。この合意にもとづき債務残高の返済を行う場合、ソニーは第三者投資家が保有する担保資産を承継することができます。2016年6月30日現在、この担保資産の公正価値は257百万米ドルを超えています。ソニーは音楽出版子会社を完全子会社化するため、第三者投資家の保有する50%の持分を取得する旨の契約を締結しました。この契約の条項にもとづき、ソニーは第三者投資家に、一括支払いの733百万米ドルに加え、音楽出版子会社が既に約束していた分配金の17百万米ドルを支払います。2016年6月30日現在、ソニーは5百万米ドルの分配金を既に支払っています。本取引の完了は、規制当局の承認を含む諸手続の完了が条件となります。なお、本取引の完了時に、第三者投資家の債務に対する保証債務は消滅します。

9 セグメント情報

以下の報告セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業利益（損失）が最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績の評価に通常使用されているものです。最高経営意思決定者は、個別の資産情報を使用してセグメント評価を行っていません。ソニーにおける最高経営意思決定者は、社長兼CEOです。

ソニーは、2016年4月1日付の担当執行役の変更及び組織変更にもない、2016年度第1四半期より、主にイメージング・プロダクツ&ソリューション（以下「IP&S」）分野及び従来のデバイス分野について、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来デバイス分野を構成していた事業を半導体分野とコンポーネント分野に分割しました。さらに、従来IP&S分野に含まれていた車載用カメラ事業及び、全社(共通)及びセグメント間取引消去に含まれていたイメージングデバイス開発部門を半導体分野に移管しました。以上のセグメント変更にもない、各分野の過年度の売上高及び営業収入ならびに営業利益（損失）を当年度の表示に合わせて組替再表示しています。

モバイル・コミュニケーション（以下「MC」）分野では、主として携帯電話の製造・販売、インターネット関連サービス事業などを行っています。ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野には、主として家庭用ゲーム機の製造・販売、ネットワークサービス事業、ソフトウェアの制作・販売などが含まれます。IP&S分野には、主として静止画・動画カメラ事業が含まれます。ホームエンタテインメント&サウンド（以下「HE&S」）分野には、主としてテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業が含まれます。半導体分野には、主としてイメージセンサー事業、カメラモジュール事業が含まれます。コンポーネント分野には、主として電池事業、記録メディア事業が含まれます。映画分野では主として映画制作、テレビ番組制作、メディアネットワーク事業を行っています。音楽分野では主として音楽制作、音楽出版、映像メディア・プラットフォーム事業を行っています。金融分野では主として日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業を行っています。その他分野は、海外のディスク製造事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

【ビジネスセグメント情報】

セグメント別売上高及び営業収入：

項目	2015年度 第1四半期連結累計期間	2016年度 第1四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高及び営業収入：		
モバイル・コミュニケーション：		
外部顧客に対するもの	279,536	184,868
セグメント間取引	988	1,055
計	280,524	185,923
ゲーム&ネットワークサービス：		
外部顧客に対するもの	265,898	310,768
セグメント間取引	22,691	19,611
計	288,589	330,379
イメージング・プロダクツ&ソリューション：		
外部顧客に対するもの	163,514	120,365
セグメント間取引	1,233	1,861
計	164,747	122,226
ホームエンタテインメント&サウンド：		
外部顧客に対するもの	252,487	234,915
セグメント間取引	662	1,004
計	253,149	235,919
半導体：		
外部顧客に対するもの	150,506	118,273
セグメント間取引	36,859	26,157
計	187,365	144,430
コンポーネント：		
外部顧客に対するもの	49,007	37,841
セグメント間取引	8,079	6,295
計	57,086	44,136
映 画：		
外部顧客に対するもの	171,420	183,123
セグメント間取引	129	194
計	171,549	183,317
音 楽：		
外部顧客に対するもの	126,980	138,019
セグメント間取引	3,211	3,495
計	130,191	141,514
金 融：		
外部顧客に対するもの	277,689	230,909
セグメント間取引	1,697	1,810
計	279,386	232,719
その他：		
外部顧客に対するもの	58,710	47,431
セグメント間取引	18,866	13,154
計	77,576	60,585
全社（共通）及びセグメント間取引消去	82,103	67,949
連結合計	1,808,059	1,613,199

G & NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。

半導体分野におけるセグメント間取引は、主としてMC分野、G & NS分野、I P & S分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びG & NS分野に対するものです。

全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

項目	2015年度 第1四半期連結累計期間	2016年度 第1四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
モバイル・コミュニケーション	279,536	184,868
ゲーム&ネットワークサービス		
ハードウェア	129,465	119,165
ネットワーク	105,801	145,558
その他	30,632	46,045
計	265,898	310,768
イメージング・プロダクツ&ソリューション		
静止画・動画カメラ	110,050	75,529
その他	53,464	44,836
計	163,514	120,365
ホームエンタテインメント&サウンド		
テレビ	168,920	166,293
オーディオ・ビデオ	81,311	68,307
その他	2,256	315
計	252,487	234,915
半導体	150,506	118,273
コンポーネント	49,007	37,841
映 画		
映画製作	58,175	75,322
テレビ番組制作	50,975	44,193
メディアネットワーク	62,270	63,608
計	171,420	183,123
音 楽		
音楽制作	89,328	89,706
音楽出版	17,844	15,651
映像メディア・プラットフォーム	19,808	32,662
計	126,980	138,019
金 融	277,689	230,909
その他	58,710	47,431
全社(共通)	12,312	6,687
連 結	1,808,059	1,613,199

G & N S分野のうち、ハードウェアカテゴリーには据え置き型及び携帯型ゲームコンソール、ネットワークカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentが提供するゲーム、ビデオ、及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、その他カテゴリーにはパッケージソフトウェアと周辺機器などが主要製品として含まれています。I P & S分野のうち、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。H E & S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。半導体分野にはイメージセンサー、カメラモジュールなどが主要製品として含まれています。コンポーネント分野には電池、記録メディアなどが主要製品として含まれています。映画分野のうち、映画製作には映画作品及びオリジナルビデオ作品の全世界での製作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。音楽分野のうち、音楽制作にはパッケージ及びデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供、アニメーション作品の制作・販売などが含まれています。

項目	2015年度 第1四半期連結累計期間	2016年度 第1四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費及び償却費：		
モバイル・コミュニケーション	6,196	5,151
ゲーム&ネットワークサービス	4,640	5,529
イメージング・プロダクツ&ソリューション	7,098	6,085
ホームエンタテインメント&サウンド	5,581	5,153
半導体	21,950	25,306
コンポーネント	2,745	880
映画	5,252	4,934
音楽	4,181	3,687
金融(繰延保険契約費を含む)	16,521	24,363
その他	1,444	1,425
計	75,608	82,513
全社(共通)	11,413	11,044
連結合計	87,021	93,557

項目	2015年度第1四半期連結累計期間		
	金額(百万円)		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
モバイル・コミュニケーション	7,737	315	8,052
ゲーム&ネットワークサービス	15	-	15
イメージング・プロダクツ&ソリューション	44	-	44
ホームエンタテインメント&サウンド	57	-	57
半導体	30	-	30
コンポーネント	-	-	-
映画	49	-	49
音楽	77	-	77
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	1,578	403	1,981
連結	9,413	718	10,131

項目	2016年度第1四半期連結累計期間		
	金額(百万円)		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
モバイル・コミュニケーション	322	-	322
ゲーム&ネットワークサービス	110	-	110
イメージング・プロダクツ&ソリューション	7	-	7
ホームエンタテインメント&サウンド	12	-	12
半導体	3	-	3
コンポーネント	-	-	-
映画	835	-	835
音楽	110	-	110
金融	-	-	-
その他及び全社(共通)	346	-	346
連結	1,745	-	1,745

構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとで、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

【地域別情報】

2015年度第1四半期連結累計期間及び2016年度第1四半期連結累計期間における顧客の所在国別に分類した売上高及び営業収入は次のとおりです。

項目	2015年度 第1四半期連結累計期間	2016年度 第1四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高及び営業収入：		
日本	561,581	511,411
米国	352,393	353,614
欧州	367,705	345,517
中国	130,701	109,073
アジア・太平洋地域	238,947	191,670
その他地域	156,732	101,914
計	1,808,059	1,613,199

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

- (1) 欧州： イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
- (2) アジア・太平洋地域： インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域： 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

売上高及び営業収入に関して、欧州、アジア・太平洋地域、その他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。

報告セグメント間及び地域間の取引は、ソニーのマネジメントが独立企業間価格であると考えている価格で行っています。

2015年度第1四半期連結累計期間及び2016年度第1四半期連結累計期間において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高及び営業収入はありません。

10 重要な後発事象

2016年7月28日、ソニーと株式会社村田製作所（以下、村田製作所）は、ソニーグループの電池事業を、村田製作所グループが譲り受けること（以下、本件取引）を内容とする意向確認書を締結しました。今後、ソニーと村田製作所は、法的拘束力を有する確定契約の締結に向けて、当該電池事業の更なる精査及び本件取引の条件の更なる協議を行います。なお、確定契約の内容によりますが、確定契約を締結した場合、当社においてかかる譲渡に関連する損失を計上する可能性があります。

2【その他】

(1) 配当決議にかかる状況

2016年4月28日開催の取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議しました。

- 1 期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・12,614百万円
- 2 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10.00円
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2016年5月31日

2015年度に係る期末配当金額は、2015年度有価証券報告書に記載のとおり、既に2015年度の連結財務諸表に反映されています。

(注) 2016年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

(2) 訴訟

2009年10月、当社の米国子会社であるSony Optiarc America Inc.は、米国司法省反トラスト局から光ディスクドライブ事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。また、当社は、欧州委員会及びその他の国の当局が光ディスクドライブの競争状況に関する調査を開始したと理解しています。2014年3月、当社は米国司法省から調査が終了した旨の通知を受けました。2015年10月、欧州委員会は当社、当社の日本の子会社であるソニーオプティーク株式会社その他当社の子会社2社に対して総額31百万ユーロの制裁金の支払いを命じる決定を下しました。かかる決定を受け、当社はかかる決定を不服として、2015年12月に欧州普通裁判所に提訴しました。これまでにその他のいくつかの国の当局による調査は終了しているものの、残る一カ国の当局は引き続き調査を行っているとは当社は理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟（集団訴訟を含む）が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。なお、それらの訴訟のうち、直接購入者による米国での集団訴訟については和解に到り、和解内容につき裁判所の承認も取得済みです。加えて、間接購入者による米国での集団訴訟についても和解に到り、かかる和解案につき、裁判所の承認を得るための手続を進めています。また、それらの訴訟に加え、これまでにいくつかの訴訟も和解に到っているものの、いくつかの訴訟は引き続き係属中です。しかしながら、これらの係属中の調査及び訴訟の手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により最終的に発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

2011年5月、当社の米国子会社であるSony Electronics Inc.は、米国司法省反トラスト局から二次電池事業に関する情報の提供を求める命令を受領しました。また、当社は、欧州委員会及びその他の国の当局が二次電池市場の競争状況に関する調査を開始したと理解しています。当社は、米国司法省から、調査が終了した旨の通知を受けていますが、欧州委員会及びその他の国の当局は引き続き調査を行っているとは理解しています。また、当社及び一部の子会社が独占禁止法に違反していたと主張し、損害賠償その他の救済を求める多くの訴訟（集団訴訟を含む）が、当該製品の直接・間接の購入者により米国その他の地域にて提起されています。なお、それらの訴訟のうち、直接・間接の購入者による米国での集団訴訟については和解に到り、かかる和解案につき、裁判所の承認を得るための手続を進めています。また、それらの訴訟に加え、これまでにいくつかの訴訟は和解に到っているものの、いくつかの訴訟は引き続き係属中です。しかしながら、これらの係属中の調査及び訴訟の手続の段階に照らして、不利な判決、和解その他の解決により発生し得るこれら全てに関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

当社の海外の子会社は、H E & S分野の製品の輸出入に関連して、海外政府当局から関税に関する調査を受けており、ソニーは、かかる調査に対して全面的に協力をしています。しかしながら、この調査に関する手続の段階及びソニーが現在知り得るかぎりの情報に照らして、不利な決定、和解その他の解決により発生し得るこれらの調査に関する損害額やその幅について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

当社及び一部の子会社は、これらの他にも複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得るかぎりの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続により生じ得る結果は、ソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えることはないと考えています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月4日

ソニー株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村浩一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木内仁志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井野貴章
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久保田正崇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して、ソニー株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結財務諸表注記9「セグメント情報」に記載されているとおり、会社は2016年度第1四半期より、ビジネスセグメント区分の変更を行った。このセグメント変更に伴い、各分野の2015年度第1四半期連結累計期間における売上高及び営業収入ならびに営業利益（損失）は、2016年度第1四半期累計期間の表示に合わせて修正再表示している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。